

令和7年度第4回さいたま市社会教育委員会議 次第
(第13期第3回会議)

日時：令和8年3月16日（月）
10時00分から
会場：市役所第二別館1階 第1会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 報告事項

・ 前回会議について

(2) ワークショップ

4 連 絡

5 閉 会

令和7年度第4回(第13期第3回)さいたま市社会教育委員会議 出席者名簿

No.	氏名	選出母体等	備考
1	石川 敬史	十文字学園女子大学教授	
2	石崎 敬吾	さいたま市中学校長会	
3	岩城 明子	さいたま商工会議所女性会理事	
4	蝦名 るみ子	青少年育成さいたま市民会議常任理事	
5	梶野 光信	日本大学教授	
6	小林 玲子	さいたま市公民館運営審議会	欠席
7	澁谷 知範	さいたま浦和地区保護司会理事	
8	関根 広美	認定特定非営利活動法人さいたまNPOセンター専任委員	
9	田中 亜弓	公募委員	
10	鶴ヶ谷 柊子	浦和大学准教授	欠席
11	野津 美智代	さいたま市立小学校校長会	
12	橋本 洋光	公募委員	
13	矢作 修一	公募委員	
14	吉川 洋一	公益財団法人さいたま市スポーツ協会副会長	欠席
15	和田 洋樹	さいたま市PTA協議会会長	

(50音順)

(事務局)

1	八島 典子	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課長
2	玉城 伸	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課副参事
3	柳田 正明	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課参与
4	山本 直子	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課企画振興係長
5	三村 悟	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課企画振興係主査
6	伊藤 智美	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課企画振興係主査
7	駒井 友里香	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課企画振興係主事

令和7年度第3回（第13期第2回）さいたま市社会教育委員会議 会議録

開催日時：令和8年1月20日（火）10時00分～11時40分

開催場所：消防庁舎3階関係課会議室

出席者名：【委員】梶野 光信議長、石川 敬史副議長、岩城 明子委員、
蝦名 るみ子委員、小林 玲子委員、澁谷 知範委員、
関根 広美委員、田中 亜弓委員、鶴ヶ谷 柊子委員、
野津 美智代委員、橋本 洋光委員、矢作 修一委員、
吉川 洋一委員、和田 洋樹委員
【事務局】（生涯学習部） 深津 健太郎
（生涯学習振興課）八島 典子、玉城 伸、山本 直子、
三村 悟、伊藤 智美、駒井 友里香

欠席者名：石崎 敬吾委員

公開・非公開の別：公開

傍聴人の数：なし

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 前回会議について

令和7年度第2回会議の概要について、会議録に基づき説明した。

(2) さいたま市社会教育委員会議への諮問について

梶野議長へ生涯学習部長より諮問書を手交した。

(3) ワークショップ

「さいたま市生涯学習ビジョン」の振返りを行い、次期「さいたま市生涯学習ビジョン」に取り上げたい視点等についてグループごとに話し合いを行った。

(ア) グループワーク

< Aグループ（発表者：和田委員） >

社会全体を見渡すと、これまで生涯学習は主に70歳以降の「余生をいかに楽しく過ごすか」という観点で捉えられてきた。しかし現実には、70歳を過ぎても働いて生活を維持しなければならない状況が増えており、「生きるための生涯学習」という視点が新たに求められていると感じている。また、PTA会長という立場からは、若い保護者たちがどのように生涯学習へ関わっていくのかという課題があり、人生のそれぞれのステージにおいて、生涯学習がどのような意味を持つのかを示す「羅針盤」や「地図」のようなものが必要ではないかという問題意識もある。

さらに、現在の70歳の方々が子どもの頃に学校教育で学んだ内容は、現代の教育とは大きく異なる。そのため、高齢になってから新たに学ぶ際には、これまでの知識をいったん手放す「アンラーニング」の視点も前提として必要なのではないかと考えている。

一方で、地域社会の現場では、自治会やPTA、青少年育成組織など、住民が主体となって運営する様々な団体があるものの、住民だけで担うには限界もある。企業で働く人たちも地域で長い時間を過ごしていることを考えると、そうした人たちも住民の一員と捉えるべきであり、地域に根ざした「エリア型コミュニティ」と、企業などを軸にした「テーマ型コミュニティ」とを融合させることが必要だと感じている。この両者を結びつけ、取組を進めていくためには、コーディネーターの存在が重要ではないかという指摘もあった。

また、地域の中には世代横断型のコミュニティカフェのような、多様な人が気軽に関わられる場所があると良いという意見も出た。生涯学習の内容は非常に幅広く、現代ではICTの発達によって自分で好きなものを選べる一方、そもそも興味があるだけで選ばない人も多い。そうした中で、「参加してみたら楽しかった」というような、偶然の出会いを演出する仕組みが大切ではないかという話もあった。公民館でも、館長がギター好きであることをきっかけに自然発生的に歌の会が生まれる、といった例があり、何かを組織的に作り上げるのではなく、集まった人たちで自然に活動が生まれるような「緩やかなつながり」が価値を持つのではないかという意見があった。

< Bグループ（発表者：関根委員） >

多くの意見というよりも、まず「この立派なビジョンが市民に十分に伝わっていないのではないか」という問題意識が大きく共有された。そのため、生涯学習やリカレント教育について、どのような取組があり、それによってどのような成果や幸福感が生まれたのかといった「具体的な情報」を、もっと分かりやすく発信していく必要があるのではないかという意見が出た。

情報発信の手段としては、市報が依然として有力で、申込みの多くが市報経由であることもあり、まずは市報を積極的に活用し、生涯学習の内容を具体的に伝えていくことが重要だという指摘があった。また、公民館や小規模コミュニティでの取組を、統一的に見える形で発信できるような工夫も必要ではないかという意見があった。例えば「さいコイン」のようなポイント制度を活用し、トータル的に学ぶことのメリットを示すという案も挙げた。

さらに、さいたま市には10の区があるので、ビジョンが大きく抽象的でつかみづらいという課題も指摘された。そこで、各区の特色や地域資源を活かし、住民同士がつながっていけるような「小さなコミュニティ」を起点に、より大きなコミュニティへ広げていく必要があるという意見が出た。そのためには、地域全体を見渡しながら、小さなつながりを大きなつながりへと結びつけていくコーディネーターの役割が非常に重要であると考えられる。

また、多世代が共存する地域において、子どもたちが成長の過程で学んだことを次

の段階へつなぎ、将来さいたま市の中で自分がどのように活躍できるかを考えるような仕掛けも大切であるという意見もあった。これもまた、コーディネーターの力が必要とされる部分である。

結局のところ、良い取組や良い点は多く存在するのに、それらが十分につながっておらず広がっていないことが現状の課題であるという認識が共有された。今回作り上げた素晴らしいビジョンを、市民に分かりやすく落とし込み、参加しやすい形にし、一人ひとりの幸福度を高めていけるような仕組みにしていくことが重要である、という意見でまとめられた。

< Cグループ（発表者：橋本委員） >

まず従来の生涯学習の三本柱である「人づくり」「つながりづくり」「まちづくり」について議論が行われ、これらは基本的には一定程度実践されているのではないか、という認識が共有された。そのため、現状と大きく合わない点は多くないという意見があった。

一方で、新たに加えるべき視点として多くの意見が出された。具体的には、障害のある子どもや大人、外国人、市内に増えている不登校の子どもたちなど、多様な背景を持つ人々がさいたま市に住んでいる現状を踏まえ、これまで地域にいた人たちだけでなく、新たに地域に加わってくる人たちも含め、誰もが参加できるつながりづくりが必要だという指摘である。こうしたつながりづくりを通じて、地域づくりやまちづくりへと発展していくことが重要だと議論された。

その上で問題となるのは、「誰がつなぎ役を担うのか」という点である。Bグループでも触れられていたように、つなぐ人＝コーディネーターの存在が極めて重要であり、コーディネーターやボランティアを育成していく必要があるという意見が強く示された。若い世代にも積極的に参加してほしいという願いも込められている。

さいたま市民大学では、コーディネーター養成講座やボランティア育成講座を実施した年もあるから、再び展開していくことも一つの方法ではないかという意見が出た。また、地域では協働活動の広がりや大学生ボランティアの増加など、参加意欲を持つ層は着実に増えている。さらに、社会人でも、限られた時間を生かして専門性を提供する「プロボノ」に参加する人たちが多く存在し、ネットを通じて地域につながる動きもあるという具体例が紹介された。

公民館もコーディネートの一端を担い得るものの、現場の負担は大きく、すぐに十分な役割を果たすのが難しい側面もあるという指摘があった。それでも、多様な人々が参加できる地域をつくるためには、コーディネート機能をどのように育て、地域に根づかせていくかが、新たに加えるべき重要な要素であるという結論に至った。

(イ) 本日のまとめ

<石川副議長>

3班の発表を拝聴し、全体を通して2つの点が特に印象に残った。まず一つ目は、A班の議論で出てきた「学びの羅針盤」や「学びの地図」という考え方である。B班でも触れられたが、ビジョンは5年のスパンで策定されるものであり、その間に小学生は高学年に、中学生は高校生へと進み、社会人も就職・退職・再雇用など人生のステージが大きく変化する。そうした一人ひとりの長い人生、経験、時間軸の中で、連続的な学びのストーリーを広く周知することが必要ではないかと感じた。

二つ目は、C班の付箋にあった「地元学」というキーワードにも関連するが、学びが個人の中で完結するだけでなく、点が線になり、線が面になって広がっていく過程で、そこをうまく整理し、つないでいく役割を担う存在、すなわちコーディネーターの重要性である。リカレント教育において個々の学びがつながり、地域に広がり、より大きな力となるよう「料理してくれる」存在が不可欠だと感じた。

また、さいたま市は行政区域が広く、それぞれの地域に独自性がある。そのローカルな特色を活かしながらも、最終的には一つにつながっていくような方向性で取組を進めていくことが望ましいのではないかと思った。

<梶野議長>

生涯学習ビジョンの根幹となる「生涯学習とは何か」という定義そのものを、改めて明確に打ち出す必要があると感じている。日本で生涯学習が広まった当初は、余生の楽しみや趣味教養といった文脈が強かったが、いまや70歳まで働くことが当たり前となり、人口減少や超高齢社会が進む現代では、生涯学習の捉え方そのものを変えていく必要がある。

その意味で、「生きるための生涯学習」という視点が欠かせない。重々しく言うつもりはないが、生活を支え、日常を豊かにし、人生をよりよく生きるための学びであるという観点をビジョンに明確に位置づけていくべきだと考えている。また、基本理念としては「地域共生社会」が重要だと感じており、インクルーシブ、ダイバーシティといった概念も踏まえながら、生涯学習の基本となる理念を構築していくことが望ましい。

次に、生きるための生涯学習という視点からは、リカレント教育を超えて、最近注目されている「リスクリング」も取り入れる価値がある。企業内研修のイメージが強いが、自治体がシングルマザー向けにリスクリング講座を実施し、生活の安定や子どもとの時間の確保、在宅での就業可能性などにつながっている例もある。こうした生活支援型のリスクリングをビジョンに含めることも検討できるだろう。

また、理念を実現するためには、エリア型コミュニティとテーマ型コミュニティをつなげることが必要になる。企業やNPOと、自治会・町会・学校・青少年育成組織などを結びつけていく取組が不可欠だ。さらに、大正大学の牧野篤氏が提唱している「小さな社会をたくさんつくる」という考え方も参考になる。顔が見える関係の中で、住民同士が支え合う小さな社会を形成することが大切であり、そのためにも、コーディネーターやファシリテーターの存在が非常に重要となる。

これらの小さな社会を支える際には、公共施設の果たす役割も大きい。特に公民館はさいたま市の特徴として挙げられており、同時に学校を核とした地域づくりを新しいビジョンの中に盛り込むこともできるのではないかと感じた。

4 連 絡

生涯学習学びのネットワークの実施結果、第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会の参加結果、コミュニティ・スクールシンポジウムの開催通知について報告した。

5 閉 会

以上

Aグループ

新たな視点

時機にそぐわない点

生きるための生涯学習 (趣味 教養)

生涯学習の定義は？

当事者意識 気づかせる

子どもの成長によって変化していく 観点

リスクリングの機会、場所の提供

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

人生のステージにあわせた生涯学習

動機付け

子どもが成長によって変化していく 観点

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

支援臭を嫌う若者たちへのアプローチ

ICTの活用 対面とデジタルのベストミックス (新たな学びの提供 定着している)

子どもが成長によって変化していく 観点

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

自分の学びを他に享受しない 楽しみもあるのではないか

コーディネーター ファシリテーターの育成 (どんな分野?)

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

70歳まで働く時代にどう対応する？

コミュニティを好まない 風潮をどうすべきか

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

公民館の機能をどう生かすか？

生涯学習 関心をもってもらう

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

まちづくりが可視化された経験のない人たち

学校を拠点とした地域づくり 具体的な姿

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

何をすれば？ 市が何をしたいか 選択肢を出す

誰一人取り残さない 社会の実現

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

子どもが成長によって変化していく 観点

人づくり

つながりづくり

まちづくり

「くうぜん」の創出 ICT-自分で選択 になりがち

人間関係を嫌う風潮

自分の学びを他に享受しない 楽しみもあるのではないか

コーディネーター ファシリテーターの育成 (どんな分野?)

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

70歳まで働く時代にどう対応する？

コミュニティを好まない 風潮をどうすべきか

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

子どもが成長によって変化していく 観点

公民館の機能をどう生かすか？

生涯学習 関心をもってもらう

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

まちづくりが可視化された経験のない人たち

学校を拠点とした地域づくり 具体的な姿

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

社会教育行政と市長部局との連携

子どもが成長によって変化していく 観点

何をすれば？ 市が何をしたいか 選択肢を出す

誰一人取り残さない 社会の実現

つながり「作り」に活用できる ICTは？

外国人の日本語学習

外国人の保護者へのアプローチ

社会教育士の活用

子どもが成長によって変化していく 観点

Bグループ

新たな視点

時機にそぐわない点

人の生涯
小一中高一大人
人が生きる連続性

私事化
個別化
共に学ぶ

事実を見る
(AI, 人工知能)

現実の生活の中からの課題
例→移動 買い物など

さいコインのさらなる活用
(生涯学習のポイントとなる)

・ゴミ
・防災
環境
水害
地震

次に
つなげていく
しかげづくり

人と人をつなぐ
コーディネーター

方向性1
・最新の情報提供
・フェイスブックに
応じた学びの提供
・市民への提供の
方法(多様化!)

方向1
・リカレント教育
など学び直しの場合
や成果の実例を
紹介
(東京都の例)

方向2
・コミュニティ
の充実を
めざして
・教材や成果・課題
改善策の共有

社会教育主事(中)
学芸員
司書
共同という視点

メディアと
市報での
市民の方へ
お知らせ

まちづくり

・外国ルーツ多様化
・障害...: 不登校...
共に学びあうこと
知ること

小さな拠点へ
・つながり
・ネットワーク
など

夜の町の
魅力アップ

ビジョンの
周知

Cグループ

新たな視点

時機にそぐわない点

学びを通じた
つながりづくり
学びには他者が
必要

社会人の学び
直しは蓄積し、
確認、証明
できる仕組み

デジタルの活用
リテラシー普及

「ウェルビー
ング」を核心的
目標として明記

海外にルーツの
ある人
その家族や子ども
が生涯学習の対象
となっていない
ように見える

風と土の
つながりづくり
地域の人と外
からの風と

不登校、孤立、
障害者、外国人
住民等
個別最適な
つながる学び

子どもを持つ
子どもを通じた活動を
通じてコミュニティと
つながる機会がある
可能性があるが、こども
をもたない若い人は
難しい傾向がある。

世代間
ギャップ
の
解消

ボランティア
の育成

誰もが参加
する
つながりづくり

コーディネーター
ボランティア
等を養成する
取り組み事例
(市の事業)

若い世代の
参加

つながりづくり
から地域づくり
つながりで終わ
らななかわる
自分地域がかわる

地元学
(〇区学など)
をつくらう
具体的目標を
あえてつくる

気候変動が
伴う対応

障害児・者
対応

まちづくり

社会教育士等
地域の学びの
コーディネーター
オーガナイザーの
育成

コーディネーター
として
「社会教育士」
の養成等の追記

社会教育士等
地域の学びの
コーディネーター
オーガナイザーの
育成

対面とデジタルの
ベストミックス
ハイブリッド型
教育

社会教育士等
地域の学びの
コーディネーター
オーガナイザーの
育成

障害当事者
外国人の方への
ヒアリング
ニーズ把握

入口支援だけで
なく学習成果や
活用の支援を
拡充

学び直しの場を
拡充→
・デジタルバッジ
等の活用
・学習歴・スキルの
可視化

サークル中心に
加え地域の課題
や包摂につながる
学びへ

第 13 期社会教育委員会議ワークショップ（第 1 回）について

1. ワークショップの流れ（約 75 分）

- (1) 説明 (5 分)
- (2) 事業説明・質疑応答 (15 分)
- (3) グループワーク (35 分)
- (4) グループ発表 (10 分)
- (5) 本日のまとめ (10 分)

2. 諮問事項

「さいたま市生涯学習ビジョン」の中間検証・評価及び次期「さいたま市生涯学習ビジョン」における基本方針について

3. ご発表団体

- NPO 法人 浦和スポーツクラブ 理事長 小野崎 研郎 様
理事 飯高 一郎 様

4. ワークショップの進行方法

(1) 事業説明・質疑応答（約 15 分）

今回のヒアリング対象である NPO 法人の活動について、事業の概要をご説明いただき、その後質疑応答を行います。

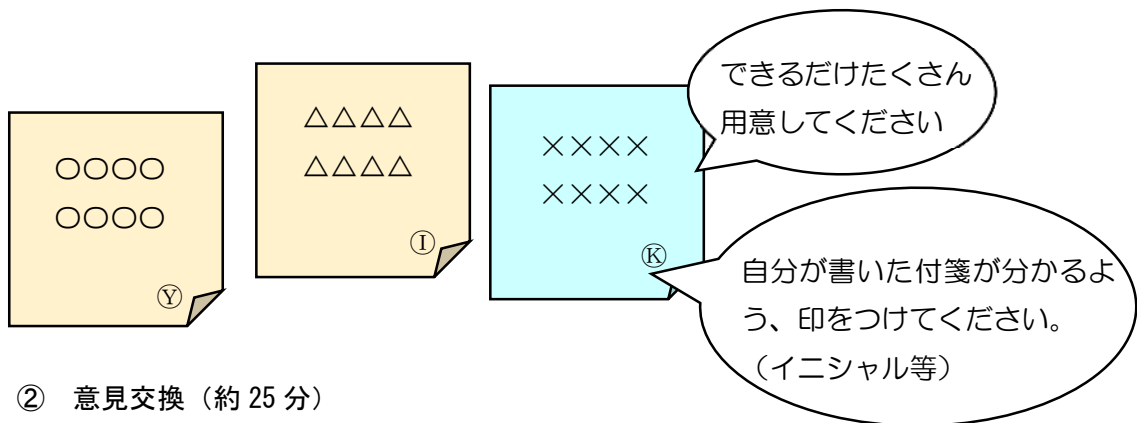
(2) グループワーク（約 30 分）

グループ	構成
A	梶野議長、岩城委員、関根委員、吉川委員、和田委員 オブザーバー：柳田
B	石川副議長、石崎委員、田中委員、橋本委員 オブザーバー：駒井
C	蝦名委員、澁谷委員、野津委員、矢作委員 オブザーバー：三村

① 意見交換のための準備（約 5 分）

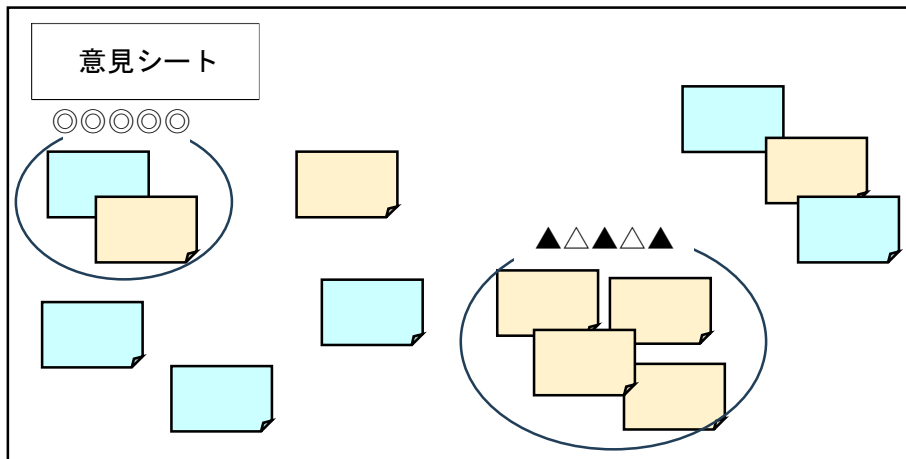
- まずは委員各自で、団体様からの説明を通じて、次期「生涯学習ビジョン」に取り入れたい取組やアイデアなどをフセンに書いてください。
- 説明を受けての取り入れたい取組や視点は黄色のフセン、ご説明に加えてご自身のご経験を踏まえて浮かんだアイデアは水色のフセンに記入してください。
- ご意見は 1 枚のフセンに 1 つずつ、なるべく簡潔に書き出してください。
- 今回のヒアリング対象事業自体の改善案等をお書きいただくものではありません

henn



② 意見交換（約 25 分）

- 各グループ内で1人ずつフセンに書いた意見をまとめシートに貼り付け、グループ内で順番に発表してください。
- 近いイメージの意見のフセンは近い位置に貼り付けるようにしてください。
- 他の委員の意見を聞いて新たに浮かんだアイデア等があれば随時フセンを書き足してください。
- 発表が一巡したら、グループ内で意見交換を行ってください。
- 同じ意見ごとにくくり、可能であれば見出しをつけてください。



③ グループ内まとめ（約 5 分）

- 各グループで発表担当を決め、グループ発表の内容をまとめてください。
- 発表担当は議長、副議長以外の社会教育委員の中からお選びください。

(3) グループ発表（各 3 分程度/計 10 分）

まとめシートの内容を基に、グループごとに発表担当から発表していただきます。

(4) 本日のまとめ（約 10 分）

各グループの発表について、議長と副議長より総括を行います。

ワークショップとは、参加者の主体性を重視した形式のことで、様々な立場や考えの人がお互いの意見を理解し合い、協力して新しい発見、共通の方向性を見出す手法です。
意見を戦わせる議論や、疑問点・不明点を明らかにする質疑応答が目的ではありません。



NPO法人浦和スポーツクラブの取組について

2026.03.16

NPO法人浦和スポーツクラブ 小野崎研郎

国のスポーツ政策における地域クラブに関する考え方

1950年「社会体育指導要綱」：

市町村の主な任務、スポーツクラブの育成が掲げられた。

1961年「スポーツ振興法」：

メンバーが自らの欲求、意志によって集まり、相互に協力しながら継続的にスポーツ活動を展開していくことを理念とする**スポーツクラブは、スポーツ行政の目指すところの一つの理想的なスポーツ像**

1972年 保健体育審議会答申：

- 地域でも、全国で約2万8千団体、会員数にして約425万人とかなり多くのスポーツクラブが育っているが、一般に行事中心の組織となっており、幼児から高齢者にいたるまで、**広く一般地域住民の日常的な体育・スポーツ欲求をみたす組織とはなっていない。**
- 選手中心の組織だけにかたよらず、地域や職場などにおいて、日常生活の中で育ちつつある自発的なスポーツグループや組織の発達を促進する必要がある。
- スポーツを行いたいと希望している人々を誘い、スポーツのグループに参加する人々を拡大するためには、**人々のスポーツ欲求の多様性にあわせて、スポーツ教室を開設することが望ましく**、国や地方公共団体は、それらに対して積極的に援助する必要がある

1997年 保健体育審議会答申：

今後の少子化の進行を考えると、**学校の地域社会への開放の促進や、学校体育施設を拠点とした地域スポーツクラブの育成・定着化の促進が不可欠**

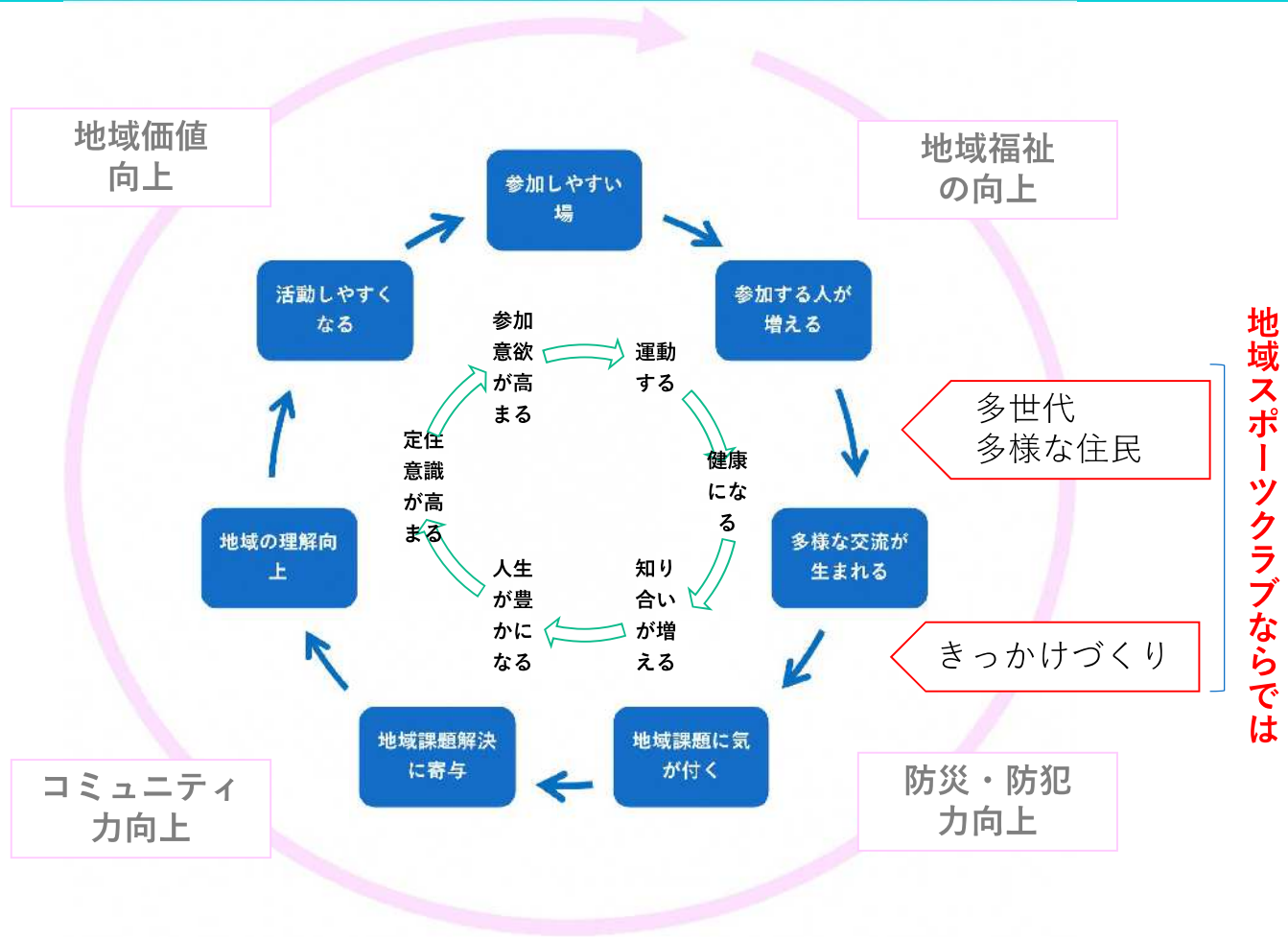
2000年 文部省『スポーツ振興基本計画』：

多様目、多世代、多様な技術・技能の人たちで構成される総合型クラブは、クラブを構成する一人一人が**スポーツサーピスの受け手であると同時に、創り手であるという主体性を前提とし**、これによって地域におけるスポーツ文化の確立を目指す

2010年 『スポーツ立国戦略』：

総合型クラブ等を通じて**互いに顔の見える家族や社会とのつながりの中で、住民同士が連携・協働することにより**、スポーツを主体的に楽しむことができる地域スポーツ環境の整備を進める

地域スポーツクラブと個人と地域との関係



クラブ設立 1991年9月

法人取得 2004年4月

現会員数 約800名

法人理念

『地域社会におけるスポーツの普及と振興を図り、青少年の健全な心身の発達を促すとともに、子どもから大人まで生涯を通じて豊かなスポーツライフを送ることができるスポーツ文化の根付いた社会の形成に寄与することを目的とします』

運営方法 正会員+プログラム会員

活動の考え方

スポーツライフの実現 (スポーツや運動の習慣化)

スポーツクラブライフの実現 (スポーツをとおした多世代・多様な交流)

スポーツをとおした地域課題の解決

主な活動場所 クラブ事務所 (スタジオ)、公共スポーツ施設、学校

活動内容

定期プログラム 53 (年間をとおして週1回定期的に開催)

プロジェクト みんなのスポーツ・健康フェア (年3回)

- ・各種スポーツ交流
- ・パラスポーツ体験
- ・健康測定 等



(参考) 主なトピック

- 1991 クラブ設立 浦和レッズとの共同運営
サッカー(ジュニアユース、ユース、選手、生涯コース) 開始
- 1996 浦和レッズとの共同運営終了
- 2002 サッカー広場開始
- 2004 NPO法人登記 キッズテニス、ヨガなど多項目開始
- 2005 大人のテニス、キンダーコーディネーション、太極拳開始
- 2006 事務所を現在の場所に移転
- 2007 常盤スタジオ、ふらっと広場開始 (「さいたま市市民提案型協働モデル事業」に選定)
星空スポーツ広場開始
- 2008 埼玉県支援事業「シニア健康・体力づくり支援」プログラム開催
- 2009 文部科学省「総合的な放課後対策推進のための調査研究事業」受託
- 2010 さいたま市浦和駒場体育館の指定管理を埼玉シミズとのJVで選定される
- 2011 貯筋運動、シニア筋トレなどシニアプログラム本格開始
東日本大震災被災地へ子どものスポーツ支援プロジェクト開始
厚生労働省「実践的な予防活動支援」事業受託
- 2012 元気アップネットワーク会議開始
第1回きた！Urawaフェスタ～みんなの大運動会×みんなの防災 開催 (～2016)
- 2014 埼玉・教育ふれあい賞受賞
- 2015 子どものスポーツ支援プロジェクト終了 寄付総額4,489,265円
文部科学省生涯スポーツ優良団体表彰
- 2017 みんなの健康フェア開催 (以後 毎年1～3回開催)
- 2019 みんなのスポーツ体験会 (以後 毎年1～3回開催)



定期プログラム

• サッカー広場



• キッズテニス



• ヨガ等



• スーパーシニアサッカー



• 大人テニス



• シニア健康



• 女子サッカー



• のびのび



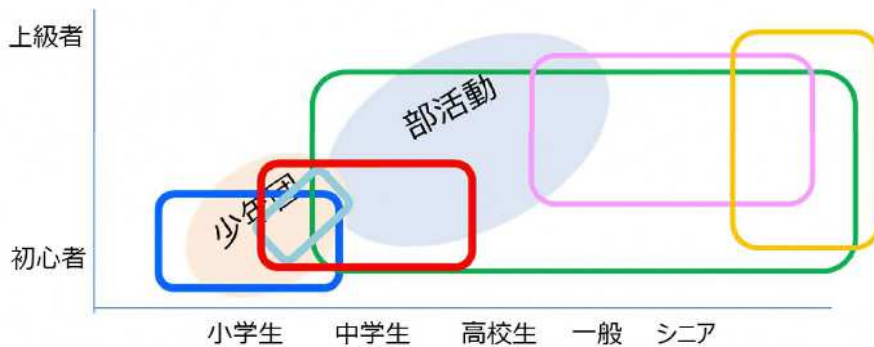
• バドミントン



浦和スポーツクラブ
サッカープロジェクトが実施している6つのプログラム

年代の切れ目なく、誰とでも楽しくサッカーを続けられる場づくり

- スーパーシニア**：60歳以上 チームに関係なく、生涯楽しく続けるための体力維持にも！
毎週木曜日 13時～16時頃 駒場サブグラウンド他 会員制
- 星空サッカー広場**：小4以上 1人でも友達とでも参加できる 自由参加型
毎週土曜・日曜 19時半～21時 浦和高校グラウンド 100～200円/回
- チーム星空**：中3以上。星空サッカー参加有志でチームをつくり 市民リーグに参加 会員制
毎週土曜・日曜 浦和高校グラウンド（星空サッカーとして活動）
- サッカー広場**：幼稚園年中～小6まで。サッカーで遊ぶのを合言葉に活動 チーム活動無し
毎週月曜 15時～17時（学年により時間が異なる）駒場サブグラウンド
- スクール**：小4～6年生。テクニックを磨きたい小学生向けスクール 会員制
毎週水曜 19時半～21時 浦和高校グラウンド
- ガールズサッカー教室**：小中学生女子がサッカーを楽しく続けるための基礎技術向上 会員制
毎週木曜 17時半～ 駒場サブグラウンド・本太小校庭



特徴的な取り組み例

■星空スポーツ広場

開始 2007年12月～継続中
会場 浦和高校体育館・グラウンド
日時 毎週土日 19時半～21時
内容 自由参加型プログラム
バドミントン、サッカー
狙い 多年代・多様な住民の交流
家族参加の場
学校（公共）施設の新しい使い方

■浦和東部地域元気アップネットワーク設立

最初的一步 2011年12月～

- ・ 地域包括支援センタースマイルハウスとの協力について話し合い ⇒ スポーツと福祉の連携

 その後の展開

- ・ 元気アップNW設立 2012年～ 継続中
- ・ 元気アップサロンは2013年～ ほぼ毎週開催 参加者累計 20,000人超え

 現在のクラブの立ち位置
 運営委員、講師参加、
 イベント開催 通信作成配布

■きた！Urawaフェスタ

初回 2012年～ その後5年開催し終了
雨天中止が続いたのちコロナ突入
会場 本太中・浦和高校・北浦和小
内容 運動会・防災プログラム
フリーマーケット・活動発表
主旨 地域住民の交流～防災意識の向上
体制 実行委員会形式
消防団、少年団、ボランティア
浦和東部地域元気アップNW

■ふらっと広場 運営

時期 2007年～2017年
ビルの老朽化・建て替えにより閉鎖
場所 北浦和サティ北側
学生マンション1階
内容 午前中にヨガなどクラブのプログラム実施
午後は子どもたちの居場所として開放
特徴

- ・ 無料貸借契約
- ・ 見守りボランティア謝金はフィットネスプログラムの収入から捻出

国土交通省

○共通の価値観に基づくコミュニティ(新たなコミュニティ)

○近年

- ①人口減少・高齢化、市町村合併などの変化を受け、従来型の地縁型組織の中にも、活動地域の広域化や活動内容の深化を図る組織が出現。
(A:地縁等に基づくコミュニティ → B:共通の価値観に基づくコミュニティ)
- ②また、NPOや民間企業等の多様な主体による地域を支える人作り、共助社会を担う組織が新たに出現。(B:共通の価値観に基づくコミュニティ)
- ③リアル空間である場と連動したSNSなどのバーチャル空間におけるコミュニティが拡がりをみせている。(C:バーチャル空間におけるコミュニティ)

※ 上記、コミュニティの分類は、概念的なものであり、その境界は曖昧であり明確なものではない。

15

国土交通省

(2)今後の方向性 ① 社会の変化に対応した新たなコミュニティ形成のあり方について

○新たなコミュニティ形成の3つの視点

「場」は「誰でも」自由に使える空間であること。
「場」は、特別な空間である必要はなく、様々な空間が「場」になり得る。
さらに、これらと連動したSNSなどのバーチャル空間も広義の「場」となり得る。

「機能」は「場」でできることであり、「あそこにはほおがることができる」などの、人が集まる動機を創出するもの。
「機能」は、多様な人々が集まるきっかけであり、「仕組み」を通じて、人と人がつながりやすくなる。

「仕組み」は、人を集める頻度を高める、人間をつなげる頻度を高める、自主的な参加意欲を高めること、コミュニティ形成の可能性を高めるもの。
「仕組み」は、「場」や「機能」、人を媒介することで、コミュニティ形成の可能性を高める。

参考:『生活活躍のまち』構想の具体化に向けたマニュアル(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)等を参考に国土政策局作成

16

国土交通省

①地域の経済・社会的活動の担い手確保 (イ)技術革新や働き方改革など社会の変化への対応

○単線型の人生からマルチステージ型の人生へ

- 人生100年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という3つのステージの単線型の人生ではなく、マルチステージの人生を送るようになる可能性
- 100年という長い期間をより充実したものとするためには、生涯にわたる学習が重要
- スポーツや文化芸術活動・地域コミュニティ活動などに積極的に関わることも個人の人生や社会を豊かにする。

© HOT SPOTS MOVEMENT 2017 # SLIDE 9 Source: Lynda Gratton& Andrew Scott. (2017). The Corporate Implications of Longer Lives. MIT Sloan Management Review

出典:『人生100年時代構想会議(中間報告)』(首相官邸)資料をもとに国土政策局作成

30

国土交通省

①地域の経済・社会的活動の担い手確保 (ウ) 行政と民間の適切な役割分担

○官民二元論と新しい公共空間

- 主に行政により提供されてきた公共サービスについて、その提供主体となりうる意欲と能力を備えた多様な主体(地域金融機関やNPO、民間企業等の組織)が登場
- 多様な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かなものにしていくか。

○ 限界に達する官民二元論

- ・ これまで、公共サービスはもっぱら行政により提供
- ・ 「公共」の範囲と行政により提供されるサービスの範囲は概ね一致

○ 新しい公共空間の形成

- ・ 従来の官民二元論では、「行政」から「民間」への一方通行
- ・ 新しい「公共」を多様な主体の参加・活動により形成することにより、「行政」と「民間」とのやり取りは双方方向となり、行政の透明性、説明責任の確保を期待

・ 「公共」の守備範囲が拡大する一方で、経営資源の限界等により行政が対応し得る範囲が縮小

・ 「公共」の範囲と行政により提供されるサービスの範囲に乖離が発生

出典:平成17年「分権型社会における自治体経営の刷新戦略(総務省)」をもとに国土政策局作成

35

浦スポが考えるスポーツの力と地域課題の解決にむけて

- <①スポーツの力>
- ・ 身体的健康づくり
 - ・ 交流機会の創出
 - ・ 自己効力感、達成感
 - ・ 多様性の受容性の向上
- <②現在の地域スポーツの課題>
- ・ 一部の人の場になっていることが多い
 - ・ 参加の壁の高さ
 - ・ パーソナルな活動の増加
 - ・ 限られたパイ(施設)の奪い合い
 - ・ 横の連携がない
- <③クラブの考え>
- ・ より多くの人々が健康に
 - ・ より多くの人々が交流を
 - ・ つながればできることが増える(個人をつなげて地域の力に)
- ⇒地域スポーツクラブは自主財源を持つ自律的な地域住民主導の稀有な組織

- <④そのためには>
- ・ 参加のハードルを下げる
 - ・ 多様な場を用意する
 - ・ 参加しやすい機会をつくる
 - ・ 習慣化・継続性も大事
- <⑤実現にむけた壁>
- ・ 公共スポーツ施設の非効率性
 - ・ 箱貸しだけでよいのか
 - ・ 学校施設は今のままでよいのか
 - ・ 公共による無料プララムの功罪
 - ・ 民業圧迫
 - ・ 非継続性
- <⑥今後にもむけて取り組むべきこと>
- ・ 他分野、既存組織とのさらなる連携
 - ・ 行政とのパートナーシップの確立
 - ・ さいたま市の課題の一つでもある
 - ・ 新しい公となる活動を支える仕組みを